

パインブリッジ・ デイリー・ミックス・オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

- 本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書(交付目論見書)です。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる他、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

商品分類			属性区分				
単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ*
追加型投信	内外	資産複合	その他資産 (投資信託証券 (資産複合))	年2回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ) なし

*為替ヘッジの属性について、(為替ヘッジあり)は「あり(フルヘッジ)」に、(為替ヘッジなし)は「なし」に区分されます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ[<https://www.toushin.or.jp>]をご参照ください。

- この目論見書により行う「パインブリッジ・デイリー・ミックス・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年6月28日に関東財務局長に提出しており、2023年6月29日にその届出の効力が生じております。

- 本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は請求目論見書に添付されております。

- 当ファンドは、商品内容の重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認します。

- 当ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

委託会社 **パインブリッジ・インベストメンツ株式会社**
(ファンドの運用の指図を行います。)

- 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第307号
- 設立年月日: 1986年11月17日
- 資本金: 1,000百万円
- 運用する投資信託財産の
合計純資産総額: 458,899百万円 (2023年4月末現在)

照会先 [電話番号] 03-5208-5858 (営業日の9:00~17:00)
[ホームページ] <https://www.pinebridge.co.jp/>

受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

1.

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

株価指数先物取引や債券先物取引等の値動きのある資産等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1

マザーファンドへの投資を通じて、リスク・パリティ戦略に基づき、ファンド全体のボラティリティを一定水準(20%程度)以下に維持しつつ、先進国株式の株価指数先物取引(S&P500種指数先物、EURO STOXX50指数先物、FTSE100指数先物、日経225先物)と先進国債券の債券先物取引(米国10年国債先物、ドイツ10年国債先物)の買建てを行い、参照指数の中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。

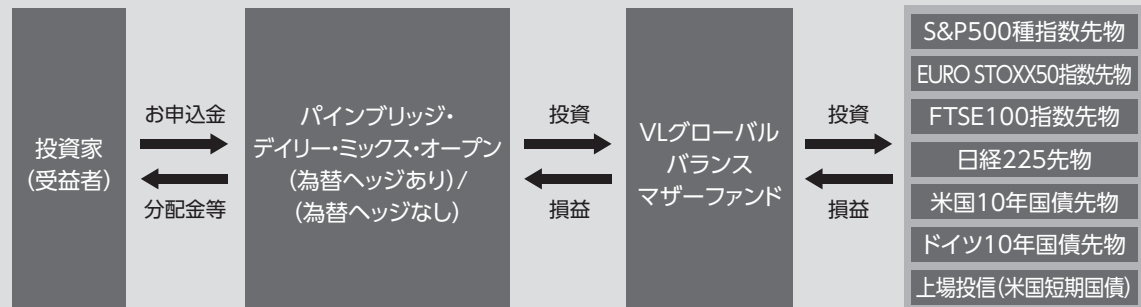
※リスク・パリティ戦略とは、ポートフォリオが投資対象とする各資産の配分を固定化せず、ポートフォリオ全体のリスク量(価格変動率)が均等になるように、各資産のリスク量を随時評価し資産配分をする運用手法です。

※参照指数は、先進国株式の株価指数と先進国債券の債券指数の構成比率をリスク・パリティ戦略に基づき日々算出し、そのリターンで合成した指数(円換算)です。

●当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは

受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う、複数のファンドを合同運用する仕組みをいいます。



※マザーファンドは、他のベビーファンドが共有することがあります。

2

マザーファンドにおいては、株価指数先物取引と債券先物取引の買建て額の合計は、原則として、信託財産の純資産総額の2倍程度が上限となるように調整を行います。また、株価指数先物取引と債券先物取引の買建て額の構成比については、リスク・パリティ戦略に基づき、調整を行います。

3

マザーファンドにおいては、委託会社の判断において、S&P500種指数のプット・オプションの買建てを行う場合があります。ただし、買建て額は、原則として、信託財産の純資産総額の2倍を上回らないものとします。

4

マザーファンドにおいては、先物取引以外の部分については、主として米国短期国債に投資する上場投資信託証券に投資を行います。

※先物取引を活用する場合、少額の投資金額で運用を行うことができます。そのため、これらの取引に利用しない金額分について主として投資を行う米国短期国債の上場投資信託証券は、相対的に高い投資割合となる場合があります。

5

マザーファンドにおいて、米ドル以外の通貨建資産および通貨については、原則として、当該通貨売り米ドル買いの為替取引を行うことにより、実質的に米ドル建ての資産に投資しているのと同様の為替変動効果を目指します。

6

実質組入れの外貨建資産については、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る(為替ヘッジあり)と、対日本円での為替変動リスクについては原則として為替ヘッジを行わない(為替ヘッジなし)があります。

※販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

為替ヘッジとは

為替ヘッジとは、当該通貨間にある短期金利差(ヘッジコスト)を負担することで、為替変動リスクを低減する手段です。為替ヘッジを行うことで、円高が日々の基準価額の下落要因にならないかわりに、円安は基準価額の上昇要因になりません。

7

原則として、年2回(3月29日および9月29日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- マザーファンド以外の投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

資金動向、市況動向等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<当ファンドの運用担当者に係る事項>

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 ポートフォリオ・マネジメント部
運用担当者:2名、平均運用経験年数:21年(2023年4月末現在)

追加的記載事項

当ファンドは繰上償還を行うための手続きを行っており、2023年7月19日付で繰上償還を行います。

2.

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株価指数先物取引や債券先物取引等の値動きのある資産等を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因は、以下の通りです。

価格変動リスク	当ファンドの主要投資対象である株価指数先物取引や債券先物取引の価格は、一般に、経済・社会情勢、株価変動、金利変動、市場の需給等の影響を受け変動します。組入資産の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、当ファンドでは先物取引を活用し、レバレッジを利用した運用を行うため、先物取引の対象となる指数における比較的小さな値動きに対しても、大きな損失が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資には、為替変動リスクを伴います。一般に外国為替相場は、金利変動、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受け外貨建資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。当ファンドには、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行う(為替ヘッジあり)と為替ヘッジを行わない(為替ヘッジなし)があり、それぞれの持つリスクが異なります。 <ul style="list-style-type: none"> ・(為替ヘッジあり)：原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。金利差の縮小はヘッジコストの減少要因に、拡大はヘッジコストの増加要因になります。なお、ヘッジコストは需給要因等により変動することもあります。 ・(為替ヘッジなし)：原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受けます。
金利変動リスク	当ファンドでは実質的に、債券先物取引や米国短期国債に投資を行いますが、金利変動により先物価格や債券価格は変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券価格は下落し、基準価額を下落させる要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体の財務状況や信用状況の悪化等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする場合に、需給状況等により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、基準価額が下落することがあります。
特定資産への集中投資リスク	当ファンドでは、株価指数先物取引や債券先物取引等に集中して投資するため、当該資産の価格変動の影響を大きく受けます。したがって、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる場合があります。

デリバティブリスク	金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る取引を行う場合、デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、デリバティブ取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合には基準価額が下落する要因となります。先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
レバレッジリスク	当ファンドでは株価指数先物取引や債券先物取引等を積極的に用いてレバレッジ取引を行います。したがって、株式や債券等の価格変動の影響を大きく受け、基準価額の変動が大きくなることが想定されます。
資産配分リスク	当ファンドでは、資産構成比率を調整します。固定比率で投資する場合と比較して、組入比率の調整は当ファンドの収益性を高める場合がある一方、収益率の低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる場合もあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 大量の解約の発生や市場環境の急変等により組入資産の流動性が低下し、基準価額が下落することや、換金の申込みの受付停止や換金代金の支払遅延の可能性があります。
- ファミリーファンド方式で運用されるため、マザーファンドを共有する他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

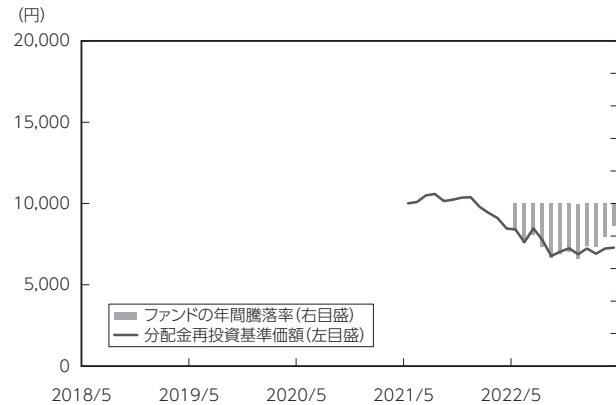
リスクの管理体制

- 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。
- 流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。内部統制委員会等が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

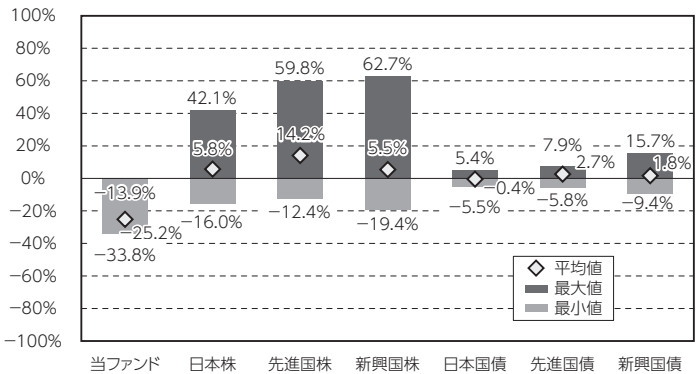
参考情報

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>

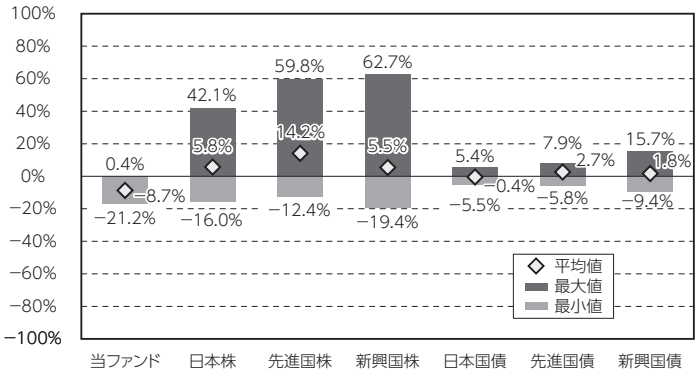
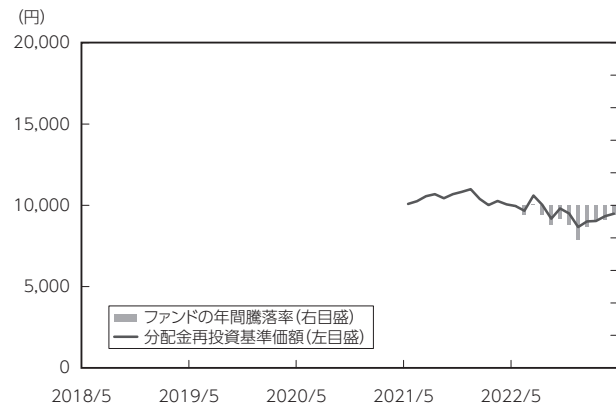
● (為替ヘッジあり)



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



● (為替ヘッジなし)



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2018年5月～2023年4月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドは2021年5月11日設定のため、分配金再投資基準価額は2021年5月～2023年4月、当ファンドの年間騰落率および平均値・最大値・最小値は2022年5月～2023年4月の値を記載しています。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX) 配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P Xが有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

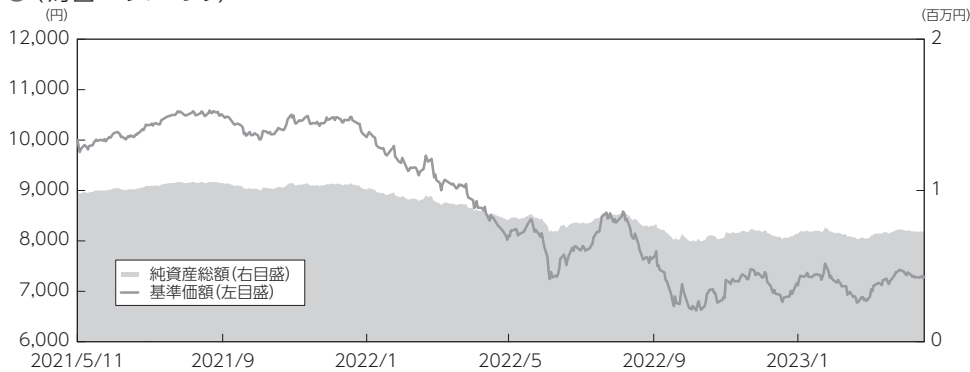
3.

運用実績

基準価額・純資産の推移

(設定日～2023年4月末)

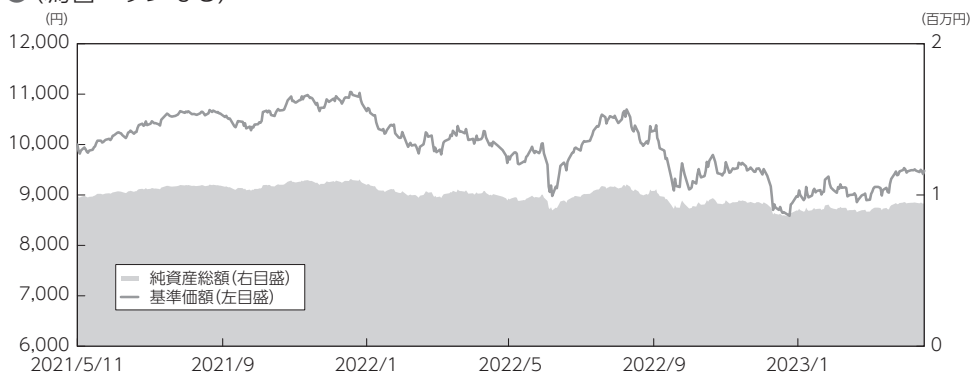
● (為替ヘッジあり)



(2023年4月末現在)

基準価額	7,288円
純資産総額	72万円

● (為替ヘッジなし)



(2023年4月末現在)

基準価額	9,482円
純資産総額	94万円

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

● (為替ヘッジあり)

2023年3月	0円	2022年3月	0円	—	—
2022年9月	0円	2021年9月	0円	設定来累計	0円

● (為替ヘッジなし)

2023年3月	0円	2022年3月	0円	—	—
2022年9月	0円	2021年9月	0円	設定来累計	0円

主要な資産の状況 (2023年4月末現在)

● (為替ヘッジあり)

VLグローバルバランスマザーファンド	99.74%
キャッシュ等	0.26%

● (為替ヘッジなし)

VLグローバルバランスマザーファンド	99.12%
キャッシュ等	0.88%

● VLグローバルバランスマザーファンド

主要な資産の状況

国名/地域	銘柄名	投資比率(%)
アメリカ	ISHARES 1-3 YEAR TREASURY BOND	63.96

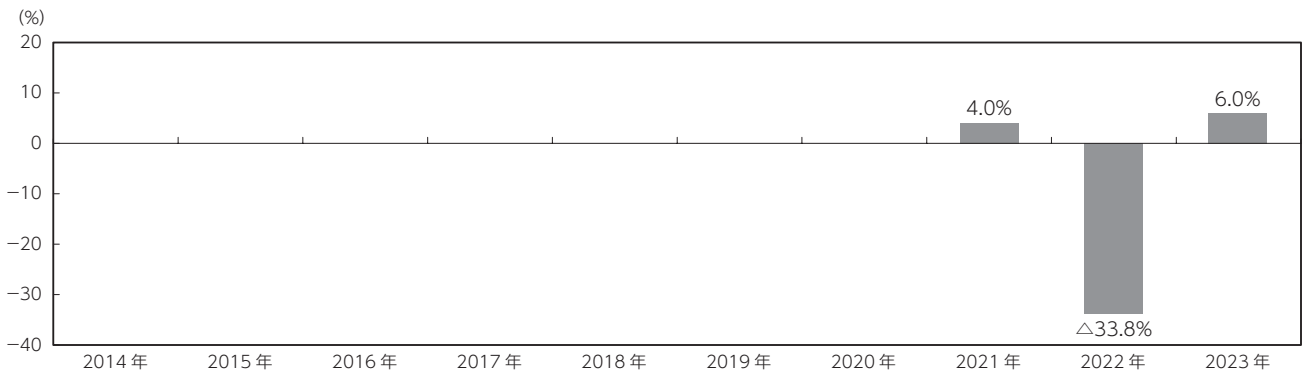
※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

その他の資産の状況

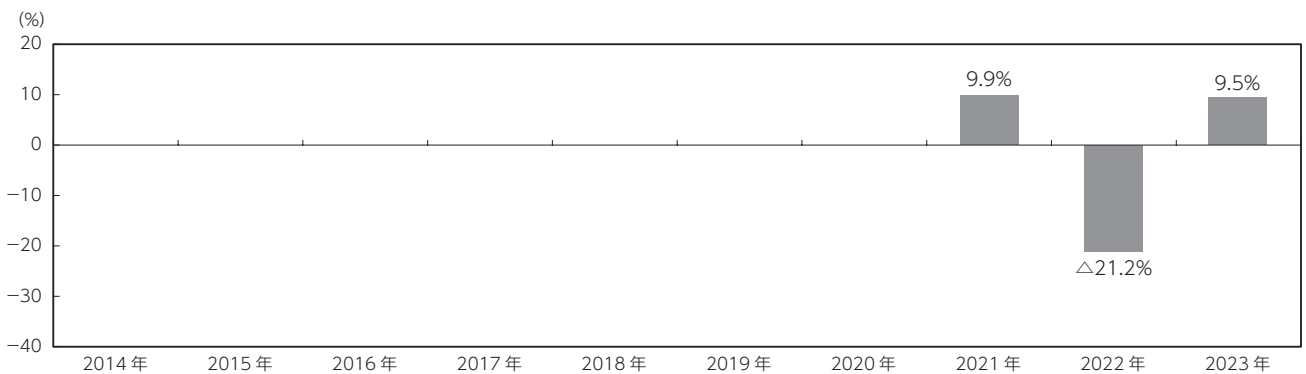
資産の種類	国名/地域	銘柄名	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	日本	日経225先物	4.06
	アメリカ	S&P500種指数先物	60.24
	アメリカ	FTSE100指数先物	3.99
	ドイツ	EURO STOXX50指数先物	11.97
債券先物取引 (買建)	アメリカ	米国10年国債先物	50.70
	ドイツ	ドイツ10年国債先物	50.76

年間収益率の推移 (過去10年間/暦年ベース)

● (為替ヘッジあり)



● (為替ヘッジなし)



※2021年は設定日(5月11日)から年末まで、2023年は年初から4月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

**上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。**

4.

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ロンドンまたはニューヨークの銀行休業日、あるいはロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日のいずれかと同じ日付の場合
申込締切時間	原則として午後3時まで
購入の申込期間	2023年6月29日(木)から2023年7月14日(金)まで
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で購入のお申込みを受付けない場合があります。 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2023年7月19日(水)まで(信託設定日:2021年5月11日(火))
繰上償還	この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは一部解約により受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	原則として、3月および9月の各29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(3月、9月)及び償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度・配当控除の適用はありません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。	購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務等の対価
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に 年1.518%(税抜年1.38%) の率を乗じて得た額とし、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払います。 <運用管理費用の内訳>	
	運用管理費用	1.518% (税抜1.38%) 運用管理費用(信託報酬)＝ 運用期間中の基準価額×信託報酬率
	(委託会社)	0.715% (税抜0.65%) 委託した資金の運用等の対価
	(販売会社)	0.77% (税抜0.7%) 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	(受託会社)	0.033% (税抜0.03%) 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	<p>・有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の保管費用等が、その都度信託財産から支払われます。これらは運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。なお、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用等は表示していません。</p> <p>・当ファンドの監査費用や印刷等費用が、信託財産の純資産総額の年率0.11%(税抜年0.1%)を上限として日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。</p> <p>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用 監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・届出・交付に係る費用</p>	

※ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

税金

- 税金は下記の表に記載の時期に適用されます。
- 下記の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
収益分配時	所得税及び地方税	〈配当所得として課税〉普通分配金に対して20.315%
換金時及び償還時	所得税及び地方税	〈譲渡所得として課税〉差益(譲渡益)に対して20.315%

- 上記税率は2023年4月末現在のものです。
- 少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認ください。

